

イギリスにおけるオミクロン感染の動向と対策

2022年1月31日

関屋 宏彦*

本稿では、イギリスにおいてオミクロン株を主因に急速に再拡大する新型コロナの感染の推移、問題点と対応策について報告することとしたい。

イギリスでは、11月下旬以降、オミクロン株の流行によって前例のないスピードで感染が拡大したため、イングランドにおいては12月10日より“Plan B”と称する規制の強化を約6週間実施する決定を行った。

その後、2022年1月の中旬以降、オミクロン感染のピークアウトが見え始めたため、イングランドにおいては、予定通り、1月27日より、従前のPlan Aの緩やかな規制に戻す決定を行った。後述のように、国民保健サービス（NHS）の逼迫が解消しておらず、NHS関係者等から反対があるものの、経済・社会サービスの維持を重視する対応となっている。

折しも、日本では、オミクロン株流行による感染急増（1月25日、全国で初めて6万人超）への対応を迫られ、1月25日より「まん延防止等重点措置」の適用対象について、大阪などの追加を決定し、全国の7割超にあたる34都道府県へ拡大した。イギリスのトレンドからタイムラグがあるので、オミクロンへの対応策としてどのようなレッスンがくみ取れるかについても後述する。

1. イギリスにおけるオミクロン株流行による感染再拡大の動向

イギリスにおけるCOVID-19(以下コロナ)感染は、アルファ株を主因とする第2波（ピーク2021年1月）の後、デルタ株を主因とするなだらかな感染の増加を経て、2021年11月以降、オミクロン株を主因とする第3波を迎えている。下表にお

いては、2021年1月のピーク以降のコロナ関連の指標の推移を示した。

イギリスでは、2022年1月末現在、オミクロン株感染のピークアウトを確認しつつあり、第2波のピーク2021年1月の指標と対比すると、オミクロン感染の特徴は；

- ①感染拡大スピードは、国内感染確認後、ピークまで1ヵ月強
- ②第3波ピーク時の感染者数は、第2波の2倍強
- ③病床への負荷を入院中の患者数で見ると、1/2未満
- ④死亡者数は、1/4未満

今次の第3波のピーク時において著しく重症者が少ない背景には、後述するように比較的軽症で済むことが多いオミクロン株の特徴に加え、この1年間で劇的に普及したワクチンによる貢献を推し量ることができよう。特に、ブースター接種は、2021年10月から2回目の接種との間隔を半年以上から3か月以上に短縮して実施を開始し、2022年1月末時点で、12歳以上の人口比で2/3ほどに達している。仏・独等EU諸国に比べてピークアウトを早めることができたのは、ワクチン接種と検査能力の充実が一因と考えられる。

このように、ICUを含む病床の物理的使用面での医療の負荷は大幅に低下しているものの、感染スピードが異例の速さのため、医療従事者にも感染および自己隔離が急増し、人的対応能力不足から医療サービスの悪化を招く新たな事態を招いている。

*在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

2021年1月～2022年1月のイギリスのコロナ関連指標の推移

(カッコ内は実施日)	ロックダウンの規制解除の4つのステップ					Plan A	Plan B	
	2021年1月 ピーク時	第1ステップ (3/8)	第2ステップ (4/12)	第3ステップ (5/17)	第4ステップ (7/19)	秋冬感染対策 (Plan A) (9/20-)	オミクロン 規制強化 (Plan B) (12/10-)	同左 ピーク時
下段： データ時点		3月中旬	4月中旬	5月中旬	7月中旬	9月中旬	12月上旬	1月中下旬
感染者数 (千人/日)	60-80 初旬	5-6	2.5前後	2.2-2.4	30-40	30-40	40-50	170-200 1月初旬
入院中患者 数(千人)	38 中旬	11	3.5前後	10	40	7-8	7-8	18-20
死亡者数 (人/日)	1,200 中下旬	140	30前後	10未満	60-70	120-130	110	270
ワクチン普及率(12歳以上の人口比, %)								
第1回接種	1	39	56	64	81	85	89	91
第2回接種	—	2	14	36	63	77	81	84
第3回接種	—	—	—	—	—	0	39	65

データ出所) イギリス保健省のデータに基づくイギリス政府統計

注1) 感染者数、入院中患者数、死亡者数は、変動が大きいので、特定時点から1週間前後の平均値の概数で示した。

注2) 感染者数は、テスト件数にも左右されることに留意。

テスト件数/日: 2022年1月下旬 1,200-1,400千件、うちPCRテスト 800千件以上

2. オミクロン株のデルタ株と異なる感染の特徴

オミクロン株は2021年11月24日に南アフリカから報告され、未だに解明されていない事柄が多いが、約2か月間の南アフリカ、イギリス(UK Health Security Agency, Imperial College of London)などの観察・調査結果などを総合すると、調査機関・時点等により異なるが、概ね次のような特徴が指摘される。

- ①感染力が強い。累積感染者が倍化する期間は2～3日と短い。
- ②症状が軽い。デルタは肺炎リスクが高いが、オミクロンは咽喉や鼻など上気道の炎症に留まり、風邪に似た症状が多い。
- ③入院リスクと重症化リスクはデルタより50%程度低い。しかし、次の点に注意が必要。
 - (1) 子供を含む17歳以下の入院数が増加しており、過去の感染で免疫を持っている人で再感染リスクが増加する。
 - (2) ワクチンによる発症予防効果は追加接種により高められるものの、時間の経過とともに低下し、ブレークスルー感染が起こりやすい。
{なお、イギリス保健安全庁 UKHSA は、2021年12月31日に大規模調査の結果を公表し、オミクロン株は、どのワクチンであれ、追加接種の感染予防効果は時間の経過とともに

に低下し、2回接種だと20週間経過すると10%程度(デルタ株では60%)に低下する。3回接種(ファイザーの場合)だと、接種後4週間以内では70%程度だが、10週目以降では50%まで低下する(デルタでは10週以降でも90%程度予防効果あり)。追加接種によって、オミクロンによる入院および重症化を防ぐ効果は、感染リスクの予防効果よりも高いと推定しているが、定量的な検証は今後の課題となっている。}

上記の統計データにも、オミクロン株のこのような特徴が反映しており、2021年1月のピークと比べ、ワクチンの劇的な普及と相俟って重症者数、死者は極めて低位に留まっている。しかし、感染者が爆発的に増えると一定の割合で入院患者、重症者が増加する上、罹患する医療従事者の急増も加わり、医療の逼迫を招く点に留意する必要がある。

また、軽症であっても、感染者の爆発的増加は、医療・介護の分野に止まらず、教育、交通その他のインフラ関係者等の感染または自己隔離の急増によって、社会的機能の停滞を引き起こしており、デルタ株対応とは異なり感染抑制一辺倒ではなく、経済・社会活動を適切に維持する対策を迅速に実施する具体策が求められている。

3. イングランドにおけるオミクロン株の感染 対策 Plan B 実施と Plan A への回帰

ジョンソン首相は、2022年1月19日の議会で、昨年12月10日から順次実施している下記の“Plan B”と称するオミクロン感染に係る法的規制について、予定通り1月27日より解除するとの方針を発表した。感染者数は明らかにピークアウトしつつあるものの、入院患者と死者が高止まりする中で規制緩和を急ぐ決断は、医療関係者から危惧されているが、ワクチンの普及と検査体制の充実を前提に、近い将来コロナと共生するヴィジョン（a vision for living with COVID）を具体化する一里塚となると主張しており、その成否を今後見極める必要があろう。

(1) “Plan B”の実施に先立ち、オミクロンの感染拡大が始まった直後から3回目のワクチン（ブースター接種）の加速を決定

- ・ジョンソン首相はブースター接種こそが「最高の防御策」として、9月から開始したが、11月30日、新年1月末までに、18歳以上の全成人にブースター接種を提供する計画を発表。その後目標を年内に繰り上げて、NHS・薬局のみならず軍も動員して大規模に実施。
- ・ブースター接種では、アストラゼネカよりも2回目との間隔を短縮できデルタ株に対して発症予防効果が高いとされたファイザーまたはモデルナのいずれかを優先的に使用。また、1,2回目までのワクチンと異なる交差接種の方が発症予防効果が高いとの知見から、ファイザーかモデルナを使用する例が多く見受けられる。交差接種の副反応の出方は同種接種と変わらないと言われている。

(2) オミクロンの感染拡大に対応した新型コロナ関連規制強化（“Plan B”）の実施（期間は6週間）。

- ・12月10日から映画館や劇場など大半の屋内施設でマスク着用を法的に義務化。ただし、飲食店などホスピタリティ施設は義務化の対象外。

- ・12月13日から可能な限り在宅勤務とするよう奨励。
- ・12月15日からナイトクラブや大規模イベント（500人以上の屋内イベント、4,000人以上の屋外イベント）入場時のワクチン証明書、またはラテラルフローテストの陰性証明書の提示を義務付け。

(3) 他方、市中感染の急速な拡大による生活への支障を最低限とすべく、自己隔離ルールを次のように次第に緩和

- ・感染の陽性者：11月30日から実施した10日間の隔離期間を、ラテラルフローテストを活用し、12月22日より7日間に短縮、更に2022年1月17日より最短で5日間で完了可能とする。
- ・濃厚接触者：11月30日から、ワクチン接種者を含めて10日間の自己隔離義務を課したのを、12月22日より、ワクチンをフルに接種した者は隔離不要とする。

(4) 2022年1月27日より、オミクロン規制強化以前の“Plan A”へ復帰

ワクチンのブースター接種が成果をあげ、オミクロンによる入院および重症化のリスクが軽減されたため、上記の“Plan B”の規制を解除し、感染者の自己隔離ルールのみ残す“Plan A”に1月27日に復帰した。今後、コロナ感染が更に沈静化すれば、3月24日より自己隔離ルールも撤廃する予定。

4. イギリスのオミクロン対応に見る日本への示唆

思いつくままに日本への示唆を列挙すると；

- ・オミクロンの感染スピードと重症化の程度を判断した上、デルタ株とは異なる対応策を迅速に決定
- ・ブースターを含むワクチンの普及と検査体制の充実を前提に、経済・社会機能の維持への重点シフトを行う政策判断とルールの緩和

- ・ 科学者を動員し、エビデンスに基づく科学的な考察を重視した国民とのコミュニケーションの重視
- ・ 更には、未知の変異株対応策のような未確立の政策課題に対して、リスクを取って冒険的ともいえる政策を実施する政府を市民がどこまで許容できるか等

以下では、その中でも日本が立ち遅れている検査体制を強化・充実するヒントを得る上で、イギリス、特にイングランドにおける取組を紹介したい。

(1) イギリスにおける COVID-19 の検査体制

- ・ 2020年3月に始まった第1波においては、検査体制の不備がその後の感染対策の支障になったとの反省から、イギリス政府はPCR検査の能力強化に着手した。2021/12、800千回。
- ・ 2021年3月、学校を再開するにあたり、コロナ再流行を抑制しつつ対面授業を再開する方法として、抗原検査を行うラテラルフローテスト(Lateral Flow Test: 以下 LFT)を導入。
- ・ PCR と LFT の2通りとも、検査を無料で実施する仕組みを整備し、利用を促進。PCRを受けられるテストセンターを各地に設けた他、LFTは検査キットを薬局等で無料で入手してセルフチェックし、必要があれば結果を NHS にオンラインで報告・登録できる仕組みを導入した。今次の第3波のピーク時には、検査需要が急増し LET キットの不足を招いたため、入手を希望する度に NHS から登録番号を入手したうえ1つずつ入手する仕組みに変更し、需要を抑制している。

(2) 検査体制を強化・充実する目的

- ・ 感染経路の追求・監視：当初はこの Test and Trace が強調された。日本でも当初、クラスター感染を追求するうえで、この Test and Trace が重視された。
- ・ PCR 検査の充実によってコロナウイルスの検体の収集・分析し、感染状況の実情を把握。更

に科学的エビデンスに基づく政策決定を行うための基礎情報を集積。

(3) LFT の活用について

- ・ PCR 検査に比べ、精度が劣るため、日本の専門家の間では重視しない意見が多いと聞くが、LFT の次のようなメリットから、イギリスでは多用されている。
- ・ オミクロンのように感染しても無症状が多い場合、感染初期のウィルスの多い時期に“隠れ感染者”を高い割合でスクリーニング可能
- ・ 自宅、職場、学校、イベントなどで簡便に使用でき、迅速に結果が 15-30 分で判明。結果は QR コードなどで NHS に報告し、登録可能。学校・イベントなどでは、登録した検査結果の提示を求められることがある。
- ・ 自己の感染状況の簡便・迅速な把握によって、市民は感染への認識を高め、自己管理する能力を支援する道具となる。
- ・ ワクチンを接種していても、ブレイクスルー感染が起り得るため、接種後の経過観察ができるうえ、健康上や信条による未接種者でも簡便に感染状況のモニターが可能

(4) NHS におけるコロナテスト利用のガイドライン

- ・ PCR 検査はコロナの症状があれば受けることが推奨され、有症状者が感染を広めることを抑止。有症者のほか、医療スタッフや介護スタッフなどリスク要因が大きいエッセンシャルワーカーも定期的に PCR 検査を受ける。また、新たな変異種の市中感染があれば、その発生地区において、PCR の悉皆調査を実施。
- ・ ラテラルフローテストは無症状者が対象。「隠れ陽性者」を早期に発見して隔離することで、感染拡大を抑えるのに効果的。
- ・ 隔離ルールと隔離免除におけるテストの活用

オミクロンの急拡大による社会・経済活動の停滞を緩和するため、1月17日よりルールが緩和された。

感染者の自己隔離：ラテラルフローテストに

よって、最短で5日目と6日目に陰性であれば免除となる。陽性であれば、2日連続で陰性となるまで継続する。

濃厚接触者の自己隔離：ワクチンを2回以上接種した者は免除される。ワクチン未接種者は、ラテラルフローテストによって、最短で5日目と6日目に陰性であれば免除となり、陽性であれば、2日連続で陰性となるまで継続する。

今後の中期的な課題として、コロナとの共存政策の確立が課題となる。中国のゼロコロナ、日本のコロナ鎖国体制とは異なるコロナ感染抑制と社会・経済活動維持の両立方策が注目される。

(以上)